

電子提供措置の開始日2025年6月4日

株主の皆さまへ

第52期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

- ① 連結計算書類の「連結注記表」 1～10 ページ
- ② 計算書類の「個別注記表」 11～15 ページ

ダイコク電機株式会社

(証券コード6430)

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

11社

連結子会社名

元気株式会社

D A X E L 株式会社

ダイコク電機コミュニケーションＰＬＵＳ株式会社

アロフト株式会社

株式会社グローバルワイズ

株式会社ライリィ

株式会社ＬＩＬＩＵＭ

西本産業株式会社

株式会社Ｓｔａｄｄ

株式会社ログオンシステム

株式会社箱根ガラスの森リゾート

ダイコク産業株式会社は、2024年4月1日付でダイコク電機コミュニケーションＰＬＵＳ株式会社に社名変更しております。

株式会社ＬＩＬＩＵＭは2024年4月1日のアロフト株式会社による株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

西本産業株式会社は2024年4月2日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

株式会社Ｓｔａｄｄ及びその子会社である株式会社ログオンシステムは、2024年8月2日の株式会社Ｓｔａｄｄ株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

株式会社箱根ガラスの森リゾートは、2024年8月8日付で設立したことにより当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の数及び名称

1社

株式会社七葉

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない 時価法

株式等以外のもの （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- 市場価格のない 移動平均法による原価法
株式等
- ②棚卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ①有形固定資産 定率法によっております。
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------------|-------|
| 建 物 及 び 構 築 物 | 3～50年 |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 2～20年 |
- ②無形固定資産 定額法によっております。
ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③投資不動産等 定額法によっております。
ただし、不動産以外の資産については定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------|
| 建 物 | 15～47年 |
| 不 動 産 以 外 の 資 産 | 3～15年 |

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 従業員株式給付引当金 「株式交付規程」に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。
- 品質保証引当金 製品販売後に発生する品質保証費用の支出に充てるために、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①情報システム事業

情報システム事業は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

これらのうち、製品設置を伴うものについては、主に顧客が当該サービスに対する支配を獲得する検収時点において履行義務が充足されると判断しており、検収時点で収益を認識しております。

製品設置を伴わないものについては、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の期間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

②アミューズメント事業

アミューズメント事業は、主に、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

これらのうち、物品販売は、主として商品の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の期間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

開発案件は、顧客に対する支配が継続的に移行するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 863,420千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①見積りの算出方法

将来減算一時差異及び繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニング等により、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

②見積りの算出に用いた主な仮定

課税所得の見積りは、連結会社ごとに将来の製品及び商品の販売数量の見込み等を織り込んだ事業計画を基礎として見積もられております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

経済状況の変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、将来の課税所得の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があり、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	11,184,981
無形固定資産（のれん除く）	3,785,088
のれん	1,072,257
減損損失	686,250

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準に従い、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額する会計処理を適用しております。

会計処理の運用にあたっては、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更等によって減損の兆候がある場合に減損損失の認識の要否を検討しております。減損損失を認識するかどうかの検討には、事業計画等に基づいた将来キャッシュ・フローの見積金額を用い、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値のいずれか高い金額によって決定しております。

当社グループにおいて、当連結会計年度に減損損失を686,250千円（前連結会計年度158,346千円）計上しており、その主な資産グループは株式会社グローバルワイズにおけるのれんの減損損失599,194千円であります。

株式会社グローバルワイズは、のれん償却後の営業損失が継続しており、事業ポートフォリオの転換も含めて今後の事業計画を見直した結果、株式取得時の計画を下回る見込みとなったため、減損の兆候が認められております。このため、減損損失の認識要否を検討したところ、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったことから、減損損失を計上しております。

減損損失の測定に用いられた将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として見積もられております。

また、使用価値の算定に用いられる割引率は加重平均資本コストを基に算定しております。

減損損失の会計処理に用いられる事業計画には、売上高の成長見込みや労務費等の増減見込みといった主要な仮定が含まれております。当該主要な仮定は、市況変動、業界の成長性や競争環境、顧客動向等の影響を受ける可能性があり、見積の不確実性を伴うことから、当該主要な仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度以降の減損損失の発生に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

従業員向け株式交付信託について

当社は、2025年2月13日開催の取締役会決議において、当社従業員及び当社子会社の一部の従業員（以下総称して、「従業員」といいます。）を対象とする従業員向け株式インセンティブ・プラン（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本ＲＳ信託」といいます。）を導入することを決議いたしました。

本制度は従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上及び当社の中長期的な企業価値向上を図ることを導入の目的としております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本ＲＳ信託を設定し、本ＲＳ信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本ＲＳ信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。また、交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものといたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

この結果、本ＲＳ信託により取得した当社株式について、当連結会計年度末の連結貸借対照表において「自己株式」848,584千円を計上しております。

また、当連結会計年度における本ＲＳ信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。

なお、本ＲＳ信託が保有する当社株式（313,600株）については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産等の減価償却累計額

有形固定資産	11,530,042千円
投資その他の資産(投資不動産等)	369,004千円

(連結損益計算書に関する注記)

期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損80,972千円が売上原価に含まれております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,797,232株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	1,478,266	100.00	2024年3月31日	2024年6月12日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	591,838	40.00	2024年9月30日	2024年12月6日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	1,183,676	利益剰余金	80.00	2025年3月31日	2025年6月12日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を定めた規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券（注2）			
その他有価証券	113,940	113,940	－
資産計	113,940	113,940	－

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」、「契約負債」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	182,210
関係会社株式	766,137

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	113,940	－	－	113,940
資産計	113,940	－	－	113,940

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプット説明

投資有価証券

株式については、活発な市場で取引されている上場株式であり、活発な市場における相場価格を用いて評価しているため、レベル1の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	事業セグメント			その他 (注1)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	45,261,698	－	45,261,698	－	45,261,698
サービス	6,865,064	－	6,865,064	－	6,865,064
遊技機メーカー向け表示・ 制御ユニット等	－	1,553,743	1,553,743	－	1,553,743
部品・その他	－	2,847,316	2,847,316	788,467	3,635,783
顧客との契約から生じる収益	52,126,762	4,401,060	56,527,822	788,467	57,316,290
その他の収益 (注2)	－	－	－	99,419	99,419
外部顧客への売上高	52,126,762	4,401,060	56,527,822	887,887	57,415,710

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに含まれないものであります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループは、「情報システム事業」、「アミューズメント事業」を主な事業としております。これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、顧客との契約から生じる収益を理解するための情報は、「3. 会計方針に関する事項－(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,952,974	7,179,153
契約資産	244,437	203,755
契約負債	103,859	57,472

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた額は、103,052千円であります。

契約資産は主に、アミューズメント事業における開発契約について、期末時点で一部又は全部の履行義務を果たしているが、未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、支払に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。また、契約負債は、契約の履行に先立ち受領した対価であり、主にアミューズメント事業における開発契約に係る前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間別の内訳は以下のとおりであります。当該取引価格は、主にアミューズメント事業の開発案件における未充足の履行義務に係る取引価格であります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	489,885
1年超	—
合計	489,885

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都及び愛知県名古屋市中において、賃貸用のマンション（土地を含む。）を有しております。
また、神奈川県足柄下郡箱根町において保有している美術館を賃貸しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
3,898,776	4,789,399

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	3,127円07銭
2. 1株当たり当期純利益	526円84銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

市場価格のない 時価法

株式等以外のもの (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない 移動平均法による原価法

株式等

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資不動産等

定額法によっております。

ただし、不動産以外の資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～47年

不動産以外の資産 3～15年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員株式給付引当金

「株式交付規程」に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度末に見合う分を計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
製品保証引当金	製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。
品質保証引当金	製品販売後に発生する品質保証費用の支出に充てるために、当該費用の見積額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 情報システム事業

情報システム事業は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

これらのうち、製品設置を伴うものについては、主に顧客が当該サービスに対する支配を獲得する検収時点において履行義務が充足されると判断しており、検収時点で収益を認識しております。

製品設置を伴わないものについては、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の期間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業は、主に、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

これらのうち、物品販売は、主として商品の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の期間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

開発案件は、顧客に対する支配が継続的に移行するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 640,522千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表に記載している内容と同一であるため、記載を省略しております。

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 2,880,129千円

関係会社株式評価損 224,539千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式のうち市場価格のない株式について、対象会社の財政状態の悪化や超過収益力の減少により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、実質価額まで評価損を計上することとしております。

関係会社の超過収益力の減少の有無及び関係会社株式の実質価額が著しく低下した場合の回復可能性の判断については、事業計画等を基礎として実施していますが、当該事業計画には売上の成長見込みや労務費等の増減見込みといった主要な仮定が含まれています。当該主要な仮定は、市況変動、投資先の業界の成長性や競争環境、顧客動向等の影響を受ける可能性があり、見積りの不確実性を伴うことから、当該主要な仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産等の減価償却累計額

有形固定資産 11,169,944千円

投資その他の資産(投資不動産等) 404,692千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

関係会社に対する短期金銭債権 326,745千円

関係会社に対する短期金銭債務 332,039千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 205,867千円

仕入高 934,215千円

販売費及び一般管理費 84,114千円

営業取引以外の取引高 125,542千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 314,879 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	67,750千円
棚卸資産評価損	145,259千円
貸倒引当金	4,002,759千円
減損損失	118,447千円
役員退職慰労引当金	142,626千円
会員権評価損	89,563千円
その他	706,177千円
繰延税金資産小計	5,272,584千円
評価性引当金	△4,610,004千円
繰延税金資産合計	662,579千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△11,069千円
その他有価証券評価差額	△10,987千円
繰延税金負債合計	△22,056千円
繰延税金資産の純額	640,522千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が926千円増加し、法人税等調整額が1,240千円、その他有価証券評価差額金が313千円それぞれ減少しております。

(関連当事者との取引)

1. 子会社及び関連会社等

属 性	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	D A X E L 株 式 会 社	直 接 100.00	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注)1 資金の返済	490,000 285,852	長期貸付金	11,971,837
子会社	株 式 会 社 グローバルワイズ	直 接 98.27	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注)1	—	長期貸付金	798,189
子会社	元気株式会社	直 接 100.00	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注)2 貸付金の利息	300,000 2,004	長期貸付金	300,000
子会社	西 本 産 業 株 式 会 社	直 接 99.90	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注)2 貸付金の利息	300,000 1,208	長期貸付金	300,000
子会社	株 式 会 社 L I L I U M	間 接 100.00	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注)1	70,000	長期貸付金	70,000

(注) 1. 資金の貸付については、無利息としております。

2. 貸付金利息は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. D A X E L 株式会社に対する長期貸付金に対し、貸倒引当金（11,971,837千円）を計上しております。

4. 株式会社グローバルワイズに対する長期貸付金に対し、貸倒引当金（495,832千円）を計上しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属 性	氏 名	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役 員 及 び その近親者	栢 森 新 治	直 接 3.44	当社常勤顧問 (相談役)	給 与 支 払	10,881	—	—

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 3,059円63銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 520円49銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。